

## 第35回 経営協議会議事要旨

日 時	場 所	欠 席 者	陪 席 者
平成24年3月6日(火)13時30分～	大学本部5階 第2会議室	学外委員 1名	教育改革担当副学長 情報担当副学長 財務・施設担当副学長 医学部附属病院長 常勤監事

### 1. 審議事項

#### (1) 平成24年度計画(案)について

学長から、国立大学法人法第35条の規定に基づき、平成24年度計画(案)について、2月23日開催の役員会において承認したので審議願いたい旨発言があった。

次いで、評価・社会連携担当理事から、審議資料1及び参考資料1～2に基づき、平成24年度計画(案)において特に重点を置く事項を中心に説明があり、審議の結果、原案を了承し、今後、軽微な修正等を行う場合の取扱いについては、学長に一任することとした。

また、学外委員から、以下の意見及び質問があった。

・中期目標、中期計画、年度計画「1-2(2)」について

「高校等の訪問場所や地域を特定するなど」とあるが、それに対し平成24年度の計画では、「特定する」というより「広げる」ということとしているが、地元密着という意味では、地元の高等学校を重点的に訪問するのが効果的かと思うが、そのあたりはどう考えているのか。  
(回答)「重点化地域等」に地元の高等学校も含めて、本学を受験する高等学校を重点的に強化していくという意味も含まれている。

・中期目標、中期計画、年度計画「1-3(25)」について

香川大学が考える「観光資源化」の具体的なイメージはあるのか。

(回答)香川県内の島嶼部において、地理学的に珍しい事例が発見されており、一例をあげると、本学の教員が「讃岐ジオパーク」登録をめざすことなどで香川県全体を活性化するという活動もあり、そのようなことを見据えている。

#### (2) 国立大学法人香川大学職員就業規則等の一部改正について

学長から、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の施行等に伴い、国立大学法人香川大学職員就業規則等を一部改正することについて、2月23日開催の役員会において承認したので審議願いたい旨発言があった。

次いで、労務担当理事から、審議資料2に基づき、改正する事項の概要について説明があり、審議の結果、原案を了承し、今後、軽微な修正等を行う場合の取扱いについては、学長に一任することとした。

また、学外委員から、以下の意見及び質問があった。

運営費交付金は、給与の減額相当分が減額されてくるのか、相当分を国庫返納する形になるのか。また、文部科学省積算での人件費相当額と、実際の人件費との差額影響分についてはどのようなようになるのか。

(回答)減額相当分の取扱いについては、まだ具体的に決まっている訳ではない。

資料で示しているのは本学の試算であり、実際には試算以上の影響が出ることも考えられる。

今回の改正により他機関との処置面の格差が懸念されるコメディカル・看護師等の医療職員、附属学校教員の取扱い等をどうするかであるが、これについては、四国内の国立5大学で歩調を合わせ。

### (3) 平成24年度当初予算(案)について

学長から、1月17日開催の経営協議会及び1月26日開催の役員会において承認した平成24年度予算編成方針等を踏まえ、平成24年度当初予算(案)を2月23日開催の役員会において承認したので審議願いたい旨発言があった。

次いで、財務・施設担当副学長から、審議資料3-1~3-4及び参考資料に基づき、平成24年度当初予算(案)について説明があった。

次いで、評価・社会連携担当理事から、机上配付資料に基づき、本学の外部資金の受入状況等について説明があった。

審議の結果、原案を了承し、今後、軽微な修正等を行う場合の取扱いについては、学長に一任することとした。

## 2. 報告事項

なし

## 3. 大学を取り巻く最近の情勢について

### (1) 香川大学構想会議について

学長及び各理事から、資料1-1~1-2に基づき、香川大学構想会議について報告があった。

また、学外委員から、以下の意見及び質問があった。

- ・学系は2つなど、できるだけ大きな括りの組織にしたほうがよい。
- ・特別教育プログラムについては、香川大学の特徴として今後進めてほしい。しかし、全学に共通している教育プログラムが必要である。
- ・大学間連携については、特に地理的に四国間という考え方も今後は重要になってくる。  
(回答) 学系と学部との関係は、学内でももう少し議論して結論を出していきたい。  
特別教育プログラムについては、香川大学として特徴のあるプログラムにしたい。  
大学間連携については、他大学等との協議の中で検討していきたい。

- ・日本の大学は、ドイツを中心としたヨーロッパモデルであり、大学は学部【faculty】と大学院【graduate school】等で構成されているが、徐々に【college】、【school】、【professional school】、【graduate school】というカテゴリー化されたアメリカの高等教育制度の概念に移行しつつある。状況に則した意識改革も必要ではないか。

今までは、学部統治(自治)という中で、学生(の自治)、教授会、予算等全てを行い、その上に大学院という組織が乗っかってきた。今後は、大学院組織をどうするかという問題がある。例えば、医、工、農をまとめて【graduate school】と考えるなど、組織改革をしていくには、意識改革も必要である。

構想会議の中で議論している「社会貢献」は、大学の社会貢献であるようだが、「学生自身の社会貢献」など、学生の視点からについても検討しているのか。

(回答) 構想会議のもとに教育・学生支援WGがあり、そこでインターンシップやボランティア

活動の単位化など、学生をどう人材育成していくのかということ検討して、最終的に学生を地域にどう送り出していくか、ということを考えていきたいと思っている。

閉会 15時00分